



2019年9月27日

各 位

会 社 名 テクノプロ・ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 西 尾 保 示
 (コード番号：6028 東証一部)
 問合せ先 取締役 兼 CFO 萩 原 利 仁
 (TEL. 03-6385-7998)

報告セグメント変更に関するお知らせ

当社は、2020年6月期より報告セグメントを下記の通り変更することとしましたので、お知らせ致します。

記

1. 変更の理由

当社グループは、2019年6月期まで技術者派遣・請負事業を単一セグメントで展開しておりましたが、国内技術者派遣事業以外のサービスからの収益が拡大していることを受け、2020年6月期（2019年7月1日～2020年6月30日）の会計年度より従来ビジネスユニット別にて管理していた分野を基に「R&Dアウトソーシング事業」、「施工管理アウトソーシング事業」、「国内その他事業」、「海外事業」の4区分の報告セグメントごとに業績管理するなどのセグメント別の経営を開始しております。

そのため、当社グループの決算発表についても、2019年10月31日に予定している2020年6月期第1四半期の決算発表から変更後のセグメントを用いて業績の発表を行うこととしました。

2. 変更の概要

新旧セグメントの対比表

旧セグメント	新セグメント	概要
技術者派遣・請負事業	R&Dアウトソーシング事業	自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電機・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業等を顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣・請負業務を提供
	施工管理アウトソーシング事業	建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電機・プラント領域における施工管理業務（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣を提供
	国内その他事業	人材紹介事業、技術系教育研修事業
	海外事業	中国において技術者派遣・請負及び人材紹介業務、シンガポールとインドを主体にIT技術者派遣業務、英国において技術者派遣及び人材紹介業務を提供

3. 新セグメントによるセグメント別売上収益及び営業利益（2018年6月期～2020年6月期）

売上収益

	売上収益		
	2018年6月期（実績）	2019年6月期（実績）	2020年6月期（予想）
R&Dアウトソーシング事業	97,687 百万円	114,021 百万円	125,400 百万円
施工管理アウトソーシング事業	14,659 百万円	17,720 百万円	20,200 百万円
国内その他事業	2,800 百万円	3,474 百万円	4,200 百万円
海外事業	2,336 百万円	10,283 百万円	12,000 百万円
報告セグメント合計	117,484 百万円	145,500 百万円	161,800 百万円
全社／消去	△955 百万円	△1,324 百万円	△1,800 百万円
連結合計	116,529 百万円	144,176 百万円	160,000 百万円

営業利益

	営業利益		
	2018年6月期（実績）	2019年6月期（実績）	2020年6月期（予想）
R&Dアウトソーシング事業	9,261 百万円	10,672 百万円	11,950 百万円
施工管理アウトソーシング事業	1,540 百万円	1,938 百万円	2,200 百万円
国内その他事業	293 百万円	416 百万円	500 百万円
海外事業	138 百万円	△931 百万円	650 百万円
報告セグメント合計	11,233 百万円	12,096 百万円	15,300 百万円
全社／消去	4 百万円	1,642 百万円	0 百万円
連結合計	11,238 百万円	13,739 百万円	15,300 百万円

- (注) 1. 「全社／消去」のセグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用を含んでおります。
2. 2019年6月期の「海外事業」の区分は、海外子会社における減損損失1,673百万円を含んでおります。また、同年度の「全社／消去」の区分には、被支配株主に付与されたプット・オプションに係る益1,359百万円、条件付対価に係る価値変動額（利益）110百万円が含まれております。
3. M&Aにより発生した顧客関連資産（無形資産）の償却費は、各報告セグメントにて費用計上されております。なお、2018年6月期の「R&Dアウトソーシング事業」で62百万円、「海外事業」で44百万円、2019年6月期の「R&Dアウトソーシング事業」で80百万円、「海外事業」で250百万円をそれぞれ計上しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

以上